

iシェアーズ
月次ETF*資金流入レポート



渡邊 雅史
ブラックロック・ジャパン株式会社
iシェアーズ事業部
ストラテジスト

ETFは世界中で約5000本が上場され、機関投資家・個人投資家の双方に活用されており、その規模は2.5兆ドル（約250兆円）を超えています。

ETFは株式市場で株式のように取引される一方で、上場「投資信託」であり、投資信託としての資金の出入りが日々発生**しています。世界中で様々な投資家が利用しているETFの資金流入は、世界の投資家の動向を探る上でも有用な情報になると考えられます。

当レポートでは、世界のETFの資金流入の状況をまとめ、それらから見てくる世界の投資家動向についてご紹介していきます。

*ETF(Exchange Traded Fund)のほか、ETN(Exchange Traded Note)、ETC(Exchange Traded Commodity)、ETI(Exchange Traded Instrument)等の上場金融商品を含みます。

**ETF独自の「設定／交換」と呼ばれる現物バスケットと受益権の受け渡しによりETFへの資金流入が発生します。（すべてのETFが現物での設定／交換を行うわけではありません）

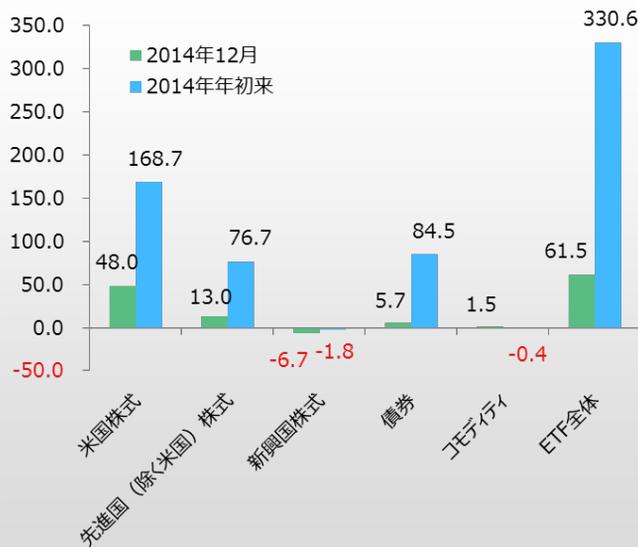
2014年12月のETF資金流入 ～米国の株式と債券を中心に大きな資金流入～

2014年12月の世界のETFへの資金流入は、615億ドル（約7.4兆円）の流入となりました。また、2014年の資金流入は、3306億ドル（約39.6兆円）となり、1年間の流入量としては過去最大となりました。

12月は月中にロシアのルーブルの急落に伴う株式市場の大きな下落があったものの、米国の第三四半期のGDPが強かったことや、FOMC（連邦公開市場委員会）において利上げはあくまでも景気動向によって判断するという趣旨の声明文が発表されたことなどから、特に米国株のETFに対する資金流入が目立ちました（480億ドル）。また、安部首相が再任されたことで安心感が広がった日本株のETFにも56億ドルの資金流入がありました。一方で、新興国の株式のETFは勢いを失い67億ドルの資金流出となりました。

また、債券のETFについては、FedのコメントやECBの緩和期待などから、米国の総合型や投資適格社債、欧州債券のETFへの流入が目立ちました。

【世界のETFの資金流入（十億ドル）】



出所：ETP Landscape Dec 2014, BlackRock

当資料は情報提供を目的として作成されたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的とするものではありません。当資料は当社が信頼できると判断した資料・データ等により作成しましたが、その正確性および完全性について保証するものではありません。また、当資料中の各種情報は過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではなく、当資料を利用したことによって生じた損失等について、弊社はその責任を負うものではありません。さらに、本資料に記載された市況や見通しは作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。

ETFから見る世界の投資家動向 ～2014年の資金流入の振り返り～

【過去3年間のグローバルのETFの資金流出入金額（十億ドル）】

		2014年	2013年	2012年
株式	先進国	245.4	258.4	115.9
	新興国	-1.8	-10.3	54.8
	株式合計	243.6	248.1	170.7
債券	国債	19.2	7.5	-0.9
	投資適格債券	22.3	1	24.5
	ハイールド債券	4	6.6	13.5
	債券その他	39.1	12	33
	合計	84.6	27.1	70.1
コモディティ他	2.6	-39.1	22	
合計	330.8	236.1	262.8	

出所：ブラックロック

2014年のグローバルETFへの資金流入は3308億ドル（約39.6兆円）となり年間の流入額としては、過去最高となりました。株式・債券共に大きな流入となったものの、過去2年と比べるとその内訳は違ったものとなっています。

2012年は新興国の株式への流入が、2013年および2014年は先進国（特に米国）株式への流入が目立ちました。米国経済の立ち直りや日本の金融緩和などが資金を先進国に呼び込んだ形となりました。2014年と過去2年との大きな違いは、債券のETFへの流入が非常に大きかったこと、また、年限の長い国債や投資適格債券など、比較的金利リスクを伴った債券ETFへの資金流入が目立ったことです。米国を中心に長期金利が低下、インフレ率も落ち着いていることが、資金流入を促していると考えられます。一方で、ハイールド債券については、2014年の後半にかけて原油価格の下落から、エネルギーセクターの企業収益への懸念が高まったことなどを背景に、2014年の資金流入はほぼ横ばいとなりました。

ETFの主な投資リスクについて

ETFは投資元本および投資元本からの収益の確保が保証されているものではありません。連動を目標とする指数、組入れ有価証券の価格変動、金利及び外国為替の変動等の要因によりETFの価格は変動することから、投資者は損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

ETFの価格が変動する要因や変動の大きさは、各商品及び各商品が連動を目標とする指数等により異なります。優先株は金利上昇等により価値が減少する場合があります。また配当の支払いは保証されていません。満期到来、償還、繰上げ償還、転換などによってファンドの利回りの低下を招く場合があります。特定の地域や分野に特化した投資では、一般に変動が大きくなります。不動産投資信託（REIT）への投資は経済状況の変化や信用リスク、金利変動の影響を受けます。

手数料、費用等について

【売買時の手数料】 当ETFを売買する際の手数は取扱い金融商品取引業者（証券会社）等によって定められます。詳しくは取扱会社までお問い合わせください。【保有時の費用】 当ETFの保有期間中は運用管理費用等を間接的にご負担いただきます。保有時の費用の率（総経費率）は個別のETF/JDR毎によって異なり、また運用状況や保有期間等に応じて異なることからその上限額を示すことはできません。詳細は取扱い金融商品取引業者（証券会社）にてご確認ください。またiシェアーズのウェブサイト（<http://www.blackrock.com/jp/ishares>）にて当ETFに関する情報を開示しております。